



竹永明文議員

地域の情報化

ケーブルテレビの必要性

竹永 ケーブルテレビの必要性について、どのようにお考えですか。

町長 ケーブルテレビ送信においては多チャンネルの番組視聴が可能となり、そのチャンネルの中に町独自の番組を制作し、放送することが出来ます。

また、高速のインターネットも出来るという大きな魅力もあるわけであります。

財政再建中の本町で、他の事業よりも優先して行い、新たに住民負担をしてまで整備すべきかが、いま問われています。

今年度中にケーブルテレビ・インターネット・地上デジタル放送に関連した地域情報化につきまして、全世帯を対象として、住民の意向調査を行うことにしています。

先般、県の企画部では情報化について担当者を集めブロードバンドデバイス解消に向けた情報交換会が開催され、平成二十年年度の国の概算要求では、情報格差是正のため市町村への交付金、補助金の比率を高める

との方向にあるとの情報提供をいただきました。

県も残った未整備の町に對して、取り組みの強化を図られているところであります。

地デジ放送移行の影響

竹永 地上デジタル放送移行により、本町としてはどの程度影響があるのか。

町長 地上デジタル放送事業は国の政策であり国が責任をもってやることであります。

私は常にそのことをあらゆる場所で申し上げております。

少なくとも今の放送が見えていない地域は、

すべて地上デジタル

では、国策として

おかし。そのへんをよく承知をして

総務省は行動をとってもらいたい。

ただし、私たち

は住民のために地方自治体というのを

組んでおるわけ

です。住民が不利になるようなことは絶対にして



もらってはいけない。

竹永 地上デジタル放送に移行されるとデジタル放送対応テレビにするか、専用チューナーを取り付けるとアンテナの交換も必要になります。

ケーブルテレビ導入のタイミングによっては町民に二重の負担をかけるようになるが、早急に方向性を出すべきではないか。

町長 実は町といたしましても、その懸念をしているところ。そのタイミングがずれますと余分な投資をしたということになります。

今後、医療の充実を図る一方、経費の削減に努め、収益的収支の増を図りたい。



地域医療の拠点、日野病院

経常経費負担割合は、日野町Ⅱ八九・七割、江府町Ⅱ一〇割、伯耆町Ⅱ一〇・三割となっています。

施設整備のための負担割合は、日野町Ⅱ八〇割、江府町Ⅱ一五割、伯耆町Ⅱ五割となっています。

次の定例会は
12月です。
傍聴にお出かけ
ください。

議会事務局(72-0335)